

総務委員会資料

1 所管理事者の紹介及び事業概要の説明

資料1 経済労働局管理職一覧

資料2 経済労働局機構及び事業概要

参考資料 令和6年度経済労働局主要事業について

経済労働局

令和6年4月19日

【経済労働局管理職一覧】

別紙 1

経済労働局長

久万 竜司 28000

産業政策部長

若松 秀樹 28100

庶務課長

米村 久幸 28101

企画課長

勝山 慶一 28201

消費者行政センター室長

石渡 祐一郎 54800

経営支援部長

澤田 尚志 28600

経営支援課長

加藤 行一郎 28601

担当課長〔国際経済〕

野村 有紀子 28301

担当課長〔事業承継〕

木村 佳司 28303

金融課長

鈴木 勇二 544-1845

中小企業溝口事務所長

御簾納 誠 812-1112

観光・地域活力推進部長

浜口 哲也 28400

担当課長

森 雅之 28702

〔観光プロモーション推進〕

担当課長

細井 多 28703

〔地域活性化〕

担当課長

池田 昌弘 28701

〔商業・サービス業振興〕

イノベーション推進部長

田邊 聡 28300

担当課長

末繁 泰弘 28302

〔成長産業〕

担当課長

藤本 順也 28304

〔創業・ベンチャー産業創出〕

担当課長

高橋 菜摘 28603

〔グリーンイノベーション〕

労働雇用部長

井野 聡 28800

担当課長

宮本 紀昭 28801

〔労政・働き方改革・生産性向上〕

担当課長〔雇用〕

一ノ瀬 進 28802

公営事業部長

倉 雅彦 54826

総務課長

山本 武 54826

業務課長

鈴木 智広 54827

都市農業振興センター所長

齋藤 正巳 860-2462

農業振興課長

川口 愛 860-2462

農地課長

井上 久子 860-2461

農業技術支援センター所長

久延 一郎 945-0153

中央卸売市場

北部市場長

松川 哲司 975-2200

担当課長〔北部市場調整〕

相澤 俊介 975-2225

担当課長〔南部市場調整〕

内山 昌幸 975-2226

管理課長

山根 崇友紀 975-2208

業務課長

齊藤 憲悟 975-2229

(公財)川崎市産業振興財団派遣
経済労働局担当部長
岩上 雅博 548-4137

神奈川県川崎競馬組合派遣
経済労働局担当部長
葦澤 純二 201-7118
経済労働局担当課長
乃万 真之 511-9221

○産業政策部

所 属	事 業	主な事業内容
庶務課	(1)局の人事、予算及び決算 (2)局内の連絡調整及び事務改善 (3)局事業の統計及び資料収集 (4)局内他の課の主管に属しないこと (5)局民間活用事業者選定評価委員会	
企画課	(1)局主要事業の企画、調整及び進行管理 (2)地域経済に関する情報の収集及び分析 (3)産業振興協議会 (4)公益財団法人川崎市産業振興財団	ア 中小企業活性化の取組の推進及び進捗管理 (ア)「かわさき産業振興プラン第3期実行プログラム」に基づく施策の展開による、中小企業活性化の取組の推進 (イ)「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づくPDCAでの進捗管理
消費者行政センター	(1)消費者行政に係る施策の企画、調査及び調整 (2)消費生活に係る事業者の指導 (3)消費生活及び物価の情報収集、情報提供及び意識の啓発 (4)消費生活に係る相談及び消費者訴訟の援助 (5)消費者団体の育成 (6)生活関連物資等の緊急対策 (7)センターの市税外収入 (8)計量意識の啓発 (9)計量管理 (10)計量関係団体との連絡調整 (11)量目検査及び指導 (12)計量器の検査及び取締り (13)消費者行政推進委員会	ア 消費者自立支援の推進 消費者行政の方針を定めた「川崎市消費者行政推進計画」に基づく事業の実施 イ 消費生活相談の情報提供 消費者被害の未然防止や消費生活に係る相談への対応 ウ 消費者の意識啓発 悪質商法の注意喚起や講座等の実施による消費者教育の推進 エ 適正な計量検査 計量法に基づく、適正な計量を確保するため、商品量目の立入検査などの実施

○経営支援部

所 属	事 業	主な事業内容
経営支援課	(1) 産業振興施策の推進（観光・地域活力推進部及びイノベーション推進部の所管に属するものを除く。） (2) 商工業関係団体等との連絡調整（観光・地域活力推進部の所管に属するものを除く。） (3) 中小企業等の経営革新 (4) 中小企業等の経営相談及び調査研究（観光・地域活力推進部の所管に属するものを除く。） (5) 企業誘致 (6) 産業立地の指導及び誘導 (7) 海外との産業交流の促進 (8) 国際経済及び貿易の振興 (9) 産業振興会館 (10) 課の市税外収入	ア 中小企業等のD X支援 中小企業等の事業の再構築や新たなビジネス展開の実現を図るため、デジタル技術を活用したD Xに資するモデル事業の開発・実証に係る費用等の支援 イ 操業環境の保全 中小製造業者の立地誘導及び操業環境の改善に係る支援、本市への立地意欲のある市内外の企業や市内工業用物件に関する調査、工業用物件を取り扱う宅地建物取引業者とのネットワークを構築する取組等の実施 ウ 海外展開の支援 中小企業等が海外需要を積極的に取り込んで成長につなげるため、海外展開に係る相談対応、ビジネスマッチング、助成制度、情報提供等の支援の実施 エ 事業承継・事業継続力強化の支援 中小企業等の後継者不在や頻発する災害等に対応するため、地域の金融機関や企業団体・グループ等と連携したセミナー、専門家による課題解決支援、事業承継を見据えた経営力向上を図るための伴走支援などの実施
金融課	(1) 中小企業等の金融制度の企画及び金融対策 (2) 中小企業等の金融の相談、調査及び指導 (3) 川崎市信用保証協会 (4) 中小企業溝口事務所との連絡調整	ア 中小企業等の円滑な資金調達の仕組みの構築及び運用 (ア) 川崎市信用保証協会が中小企業等の公的な保証人となることにより、円滑な資金調達の仕組みを構築
中小企業溝口事務所	(1) 中小企業の経営相談及び金融相談 (2) 中小企業の経営改善のための調査研究	

○経営支援部

所 属	事 業	主な事業内容
		<p>(イ) 預託や信用保証料補助を行い、川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して間接融資である制度融資を運用</p> <p>イ 金融相談への対応等 セーフティネット保証制度の認定業務や特別相談窓口の設置、融資等に関する相談への対応</p>

○観光・地域活力推進部

所 属	事 業	主な事業内容
<p>観光・地域活力推進部</p>	<p>(1) 観光施策の推進 (2) 商業振興施策の推進 (3) 商業関係団体との連絡調整 (4) 大規模小売店舗の立地 (5) 中小企業等の経営相談及び調査研究（経営支援部の所管に属するものを除く。） (6) プレミアムデジタル商品券 (7) 観光振興計画推進委員会 (8) 大規模小売店舗立地審議会 (9) コンベンションホール (10) 川崎アゼリア株式会社</p>	<p>ア 産業観光の推進 産業観光ツアーや工場夜景ツアーの実施、教育旅行の誘致</p> <p>イ 外国人観光客の誘客促進 キャッシュレスデータを活用した外国人観光客の動態分析に基づくプロモーションの実施、ナイトタイムエコノミーの推進</p> <p>ウ 「市制記念多摩川花火大会」及び「かわさき市民祭り」の開催 「市制記念多摩川花火大会」は10月5日に、「かわさき市民祭り」は12月上旬に、それぞれ開催予定</p> <p>エ 商店街やエリアの魅力を高めるイベント事業等の支援 地域の活性化や魅力ある商業地域の形成を図るため、商店街等が実施するイベントや課題解決の取組等支援の実施</p> <p>オ 意欲ある事業者の発掘・育成等の支援 (ア) 次世代の事業者を発掘・育成する「かわさき店舗出店支援プログラム（NOREN）」の実施 (イ) 事業者の認知度向上を目的とした「かわさきAKINAI AWARD」の実施</p> <p>カ プレミアムデジタル商品券事業 エネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響を受けている市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化促進を目</p>

○観光・地域活力推進部

所 属	事 業	主な事業内容
		<p>的として、民間のキャッシュレス決済サービスを活用し、市内在住者を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行</p> <p>キ 川崎市コンベンションホールの管理運営</p> <p>企業・研究機関・市民等の多様な主体が交流する機会を創出し、地域経済の活性化等の推進</p>

○イノベーション推進部

所 属	事 業	主な事業内容
イノベーション推進部	(1) 起業及び創業の促進 (2) 成長産業の創出及び育成 (3) 新川崎・創造のもり (4) 科学技術振興に係る施策の推進 (5) 環境産業振興施策の推進 (6) かわさき新産業創造センター (7) 部の市税外収入	<p>ア ウェルフェアイノベーションの推進</p> <p>「カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ(ウェルテック)」を拠点として、東京工業大学及び産業技術総合研究所と連携した、企業の伴走支援や福祉製品・サービスの創出支援等の実施</p> <p>イ 起業・創業の促進</p> <p>(ア) 起業・創業の支援を行うワンストップ拠点の運営</p> <p>「カワサキ-NEDOイノベーションセンター (K-N I C)」における起業初期段階の研究開発系ベンチャー企業等に対する支援の実施</p> <p>(イ) 起業後の成長支援の実施</p> <p>研究開発型ベンチャー企業成長支援事業による、起業前の個人及びスタートアップ期ベンチャー企業の伴走支援の実施</p> <p>ウ 新川崎・創造のもりにおけるオープンイノベーションの推進</p> <p>(ア) 新たな産業の創出や新製品の開発を促進するためのKスクエアタウンキャンパスやK B I C等を拠点としたオープンイノベーションの推進</p> <p>(イ) 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと市内企業との産学連携による研究開発の促進</p>

○イノベーション推進部

所 属	事 業	主な事業内容
		<p>エ 量子イノベーションパークの形成</p> <p>(ア)新川崎・創造のもりの機能更新</p> <p>(イ)量子コンピューター人材育成サマーキャンプの実施</p> <p>(ウ) 国の大型プログラムを活用した、量子技術・AI・先端半導体分野の新産業創出の取組の推進</p> <p>オ グリーンイノベーションの推進</p> <p>川崎国際環境技術展の開催やかわさきグリーンイノベーションクラスターの運営を通じた、環境産業の振興</p> <p>カ ESGファイナンスの促進</p> <p>(ア)中小企業に対するESGファイナンス活用時の経費の一部補助及び補助活用後の経営支援の実施</p> <p>(イ)中小企業に対するESG経営の重要性やESGファイナンスの活用周知、及び金融機関に対するESG関連金融商品の開発・伴走支援に係る人材育成の支援</p> <p>キ SDGs経営の普及・啓発</p> <p>中小企業に対するセミナーによる情報提供等を通じたSDGs経営の普及・啓発の促進</p>

○労働雇用部

所 属	事 業	主な事業内容
労働雇用部	(1) 雇用対策 (2) 勤労者福祉の推進及び啓発 (3) 中小企業等の働き方改革及び生産性向上 (4) 技術技能の奨励及び振興並びに育成継承 (5) 勤労者福祉共済事業 (6) 勤労者福祉共済運営協議会 (7) かわさきマイスター選考委員会 (8) 生活文化会館 (9) 労働会館 (10) 労使団体及び関係官公署との連絡調整 (11) 労働資料の調査及び刊行	<p>ア 就業の支援</p> <p>(ア) 「キャリアサポートかわさき」による求職者の就業支援と企業の人材確保を一体的に実施</p> <p>(イ) 「コネクションズかわさき」による職業的自立支援</p> <p>(ウ) J F E スチール株式会社の高炉等休止に係る雇用支援</p> <p>イ 勤労者福祉対策・労働相談 社会保険労務士による労働相談窓口の設置</p> <p>ウ 働き方改革・生産性向上の推進 中小企業の働き方改革・生産性向上の実現に向けて、幅広い業種を対象とした支援の推進</p> <p>エ 技能の奨励 市内最高峰の技術・技能者を「かわさきマイスター」として認定</p> <p>オ 勤労者福祉共済 市内中小企業で働く従業員の福利厚生の充実</p> <p>カ 労働会館の再編整備 令和8年2月の「(仮称) 川崎市川崎市民館・労働会館」の供用開始に向けた改修工事の実施、複合施設条例の制定などハードとソフトの一体的な取組を推進</p>

○公営事業部

所 属	事 業	主な事業内容
総務課	(1) 競輪事業の企画 (2) 競輪開催収支の経理及び決算 (3) 競輪事業収入の徴収 (4) 競輪場施設の維持管理 (5) 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整 (6) 競馬の指定申請	ア 競輪事業 (ア) GⅢレースやミッドナイト競輪等の開催 (イ) 自転車スポーツの振興・普及、競輪の社会的認知度の向上
業務課	(1) 競輪の開催計画及び執行 (2) 競輪の制裁審議 (3) 競輪関係団体との連絡調整 (4) 場外車券売場 (5) 従事員の労務管理	

○都市農業振興センター

所 属	事 業	主な事業内容
農業振興課	(1) 農業振興計画 (2) 農業生産振興 (3) 水産 (4) 森林 (5) 農業関係団体及び畜産関係団体との連絡調整 (6) 農業振興計画推進委員会 (7) 農業技術支援センターとの連絡調整 (8) 課の市税外収入	ア 農業振興計画の推進 都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の整理及び令和7年度の次期計画策定に向けた検討と現計画の進捗管理 イ 地産地消の推進 市内農産物の認知度向上や市内消費促進に向けた取組の実施 ウ 農業の担い手育成 新規就農者の育成対策をはじめ、地域を牽引する認定農業者等への設備投資の支援
農地課	(1) 農業委員会 (2) 農業振興地域の整備計画 (3) 農業生産基盤の整備及び農業用水の利用調整 (4) 生産緑地 (5) 農地法 (6) 農地の利用調整 (7) 農業委員会委員選考委員会 (8) 課の市税外収入	ア 農業委員会の運営 農地の売買や貸借の許可等の行政事務 イ 生産緑地と特定生産緑地の指定 生産緑地と特定生産緑地制度の周知、JAセレサ川崎等との連携による意向確認など、指定の推進 ウ 農地利用の最適化促進 農業振興地域の活性化と施設整備に対する補助、遊休農地対策や違反転用対策等の実施
農業技術支援センター	(1) 農業生産振興（農業振興課振興系の所管に属するものを除く。） (2) 農産物の生産に係る相談、指導、試験研究及び技術的支援 (3) 農産物の生産に係る技術の向上を図るための講習会、研究会等の開催 (4) センターの維持管理 (5) センターの市税外収入	ア 農業経営支援 農業者による温室や多目的防災網等の施設・設備の設置に対する補助等の実施 イ 農業技術支援 環境への負荷を軽減した環境保全型農業の推進、新品種等の試

○都市農業振興センター

所 属	事 業	主な事業内容
	(6) 農産物の生産に係る技術に関する情報の収集及び提供 (7) 果樹、野菜及び花き（以下「果樹等」という。）の優良な品種の普及並びに果樹等の品種の保存 (8) 農業に対する理解を深めるための講習会、研修会等の開催 (9) 農産物の生産活動を支援するためのボランティアの養成	験栽培、土壌分析などを実施

○中央卸売市場北部市場

所 属	事 業	主な事業内容
中央卸売市場 北部市場	(1) 市場の経営企画 (2) 中央卸売市場北部市場の機能更新	ア 北部市場の機能更新 「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」に基づき、PFI 事業者の公募・選定等の取組を推進
管理課	(1) 市場の施設整備の計画及び実施 (2) 市場に係る事業の国庫補助等の協議及び手続 (3) 市場の市税外収入 (4) 市場に係る施策の企画及び調整 (5) 市場の経営改善 (6) 市場の維持管理 (7) 市場関係団体との連絡調整 (8) 市場事業の統計及び調査 (9) 中央卸売市場開設運営協議会 (10) 市場施設の指定及び使用許可 (11) 市場内の整理及び取締り (12) 川崎冷蔵株式会社 (13) その他市場内他の課の主管に属しないこと (14) 地方卸売市場南部市場 (15) 地方卸売市場南部市場運営審議会	イ 南部市場の運営方針の策定 南部市場の抱える課題を踏まえた、運営方針の策定 ウ 新たな取引ルールの下での指導・監督 公正な取引を確保しつつ、法改正による規制緩和を活かし、より取引しやすい環境の整備
業務課	(1) 市場関係事業者の業務の許可及び承認 (2) 市場関係事業者の業務の指導監督 (3) せり人の登録等 (4) 出荷者	

参考資料

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



Colors, Future!
ACTIONS
川崎市

令和6年度 経済労働局主要事業について



令和6(2024)年4月

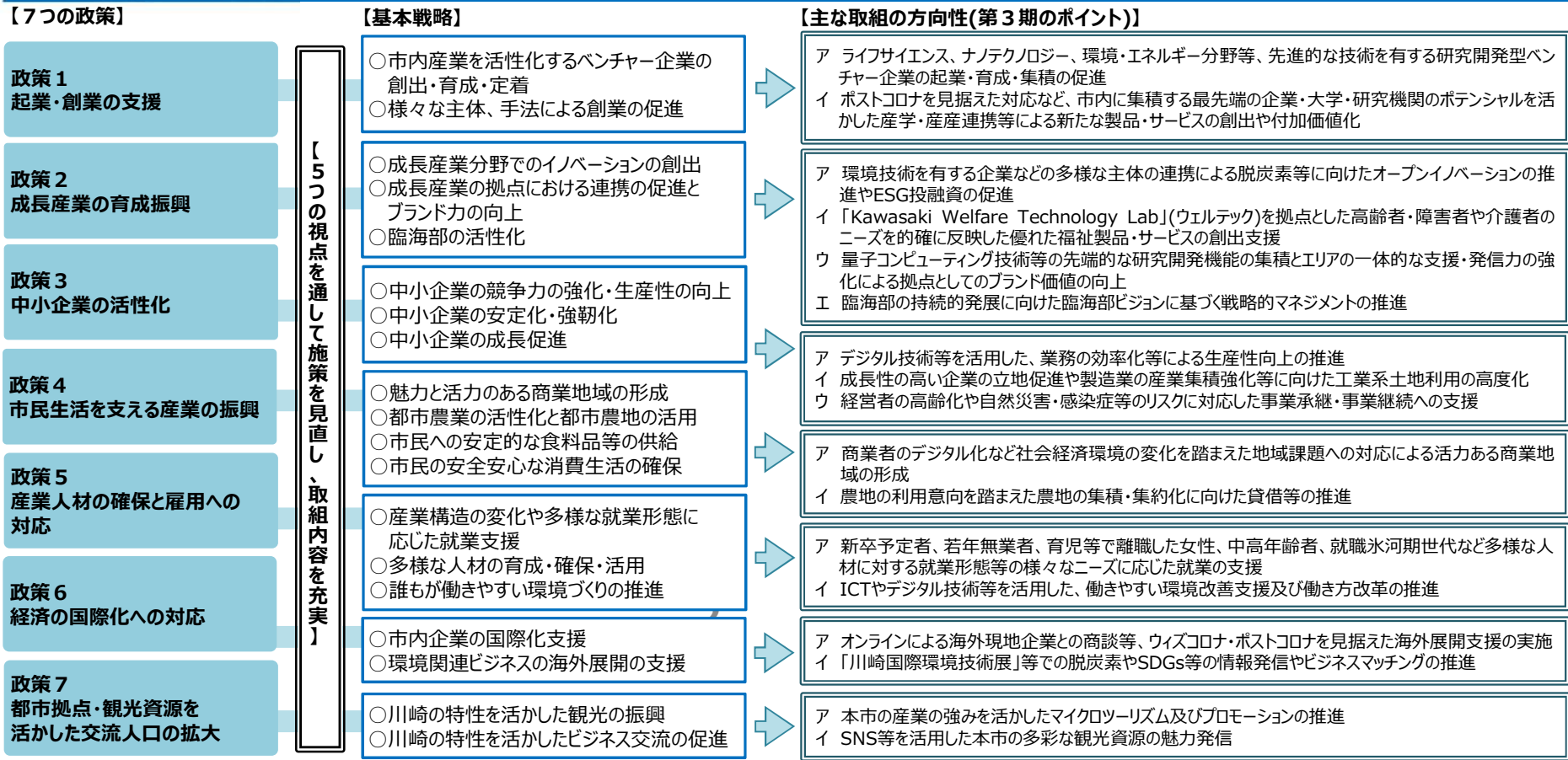
川崎市経済労働局

「かわさき産業振興プラン」の理念である「多様な人材と産業が創り出す、活力と魅力にあふれるオープンイノベーション都市かわさき」の実現に向け、令和4(2022)年度～令和7(2025)年度を計画期間として、「5つの視点」を設定して、「7つの政策」を展開し、市内産業の振興に向けた取組を推進する。

■ 第3期実行プログラムの5つの視点

【視点1】 価値創造と競争力の源泉となる イノベーションの創出と成長の促進	【視点2】 デジタル化やICT活用等による 高付加価値化・業務効率化の 促進を通じた生産性の向上	【視点3】 多様性を尊重して誰もが活躍する 魅力あるワークスタイルの実現	【視点4】 地域の強みや特性を活かした 地域経済の安定と好循環の創出	【視点5】 変化に強くなやかな 企業づくりの推進
---	---	--	--	--------------------------------

■ 第3期実行プログラム



1 起業・創業の支援

市内産業を活性化するベンチャー企業の創出・育成・定着

参考資料

社会環境の変化に応じた市内産業の活性化を図るため、起業や起業後の成長を促進し、新たな産業の創出を通じた持続的な経済発展により、力強い産業都市づくりの実現につなげる。

令和6（2024）年度の取組

川崎市、川崎市産業振興財団、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の3者で運営する起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center（K-NIC）」を中心とした起業家・ベンチャー企業支援



K-NICを入口として起業を支援し、新川崎や殿町等のインキュベーション施設への立地、成長を促進させ、継続的な支援環境をハード及びソフトの両面から実施

支援拠点・施設
(ハード)

K-NIC
Kawasaki-NEDO Innovation Center
成長企業創出の源泉として重要な役割

新川崎・KBIC

殿町・キングスカイフロント

○川崎区南渡田地区
THINKから新たな拠点に
(2027年度まちびらき予定)

Deep Tech Acceleratorの支援を通じ成長の加速、市内立地、拡充

支援事業
(ソフト)

K-NICにおける起業支援

- ① 起業相談
相談員、起業経験者、経営、金融、知財等の専門家による助言
- ② ビジネスマッチング
起業家と外部機関（金融機関、投資家、事業会社等）とのマッチング機会を提供
- ③ イベント開催
セミナー、投資家、研究者、事業会社等との交流会の開催
- ④ 個別支援
資金の獲得を目指す起業家や起業初期の企業への伴走型支援

R 6の拡充・強化ポイント 拡充

- NEDO支援メニューの採択を目指す方のビジネスプランのブラッシュアップ支援を通じた起業家の掘り起こしを強化
- 技術・アイデアの製品化の支援強化に向けて、現場での検証を通じた課題抽出、市場への適応性の仮説検証を支援

Deep Tech Accelerator（ベンチャー企業等創出促進事業）

主に研究開発型ベンチャー企業等を対象に、強力なメンター陣の個別メンタリングを中心とした成長加速化支援プログラム

R 6の拡充・強化ポイント 拡充

研究開発型ベンチャー企業等の成長の障壁となる経営人材の不足を解消するため、経営人材確保に向けた支援を強化

【支援事例1】(株)Lexx Plus

- ・ 物流自動化システム、自動搬送ロボットの開発
- ・ 事業構想段階でK-NICを利用
- ・ 令和2年3月創業、KBIC入居
- ・ 資金調達、NEDO事業等による大型資金を獲得
- ・ KBICを卒業し、市内で拡張、拠点設置

【支援事例2】(株)FerroptoCure

- ・ 創薬開発
- ・ 令和3年度K-NICで専門家相談や短期集中型伴走支援により事業化を支援し、令和4年5月設立
- ・ 令和5年iCONM（ワグスカイフロント）に研究拠点を設置し活動開始
- ・ 令和5年度Kawasaki DeepTech Acceleratorで加速化を支援

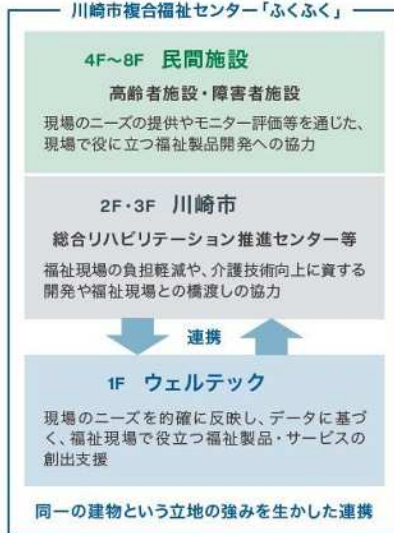
「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」の設置・運営

ウェルテックは、福祉施設の居住スペースを想定した「模擬環境ラボ」を備え、市内企業等を中心に福祉製品・サービスの開発を支援

令和6（2024）年度取組



川崎市複合福祉センター「ふくふく」外観写真



令和3年8月、川崎市複合福祉センター「ふくふく」1階にオープン



- ウェルテックは、東京工業大学・産業技術総合研究所・川崎市の3者の連携により運営、また経済産業省が運営に協力
- 東京工業大学・産業技術総合研究所の科学的知見に基づき、安全性・性能・リスク要因の評価を行うなど、市内企業等の福祉製品等の改良・開発に向けた伴走支援を実施（令和5年度市内企業10社への検証等支援の実施）

ウェルテック内は福祉施設の居室を模した模擬環境ラボを活用し検証開発の支援



ウェルテック上層階の高齢者施設の協力を得て、実環境で動画撮影・分析し、検証可能な環境で検証（計10室での検証環境を整備）



相談・検証事例：ミリ波レーダー見守り装置（富士通（株））

- 波長が短い「ミリ波」の反射波を解析し、居室内の状態（在・不在や転倒有無等）を検知する見守り装置
- ウェルテックの模擬環境ラボ及び上層階の高齢者施設を活用し、見守り装置の検知データと動画で撮影した高齢者の行動データを照合することで機器の検知性能等を検証



ミリ波レーダー装置

**【福祉現場と企業を繋ぐウェルテックの機能を活かした100周年記念事業】
 高齢者・障害者、支援スタッフ、企業が共につくる福祉製品**

- ・福祉現場の課題解決に繋がる福祉製品を、様々な関係者が参加してニーズを適切に反映した開発支援を実施
 ⇒「共創」による福祉製品開発支援 **100周年**
- ・開発過程にもウェルテックや福祉施設職員が参画し、伴走支援



ESGファイナンスの普及による中小企業への脱炭素経営等の促進や、SDGs経営に関する知識普及・専門家による相談対応等を行うことで、サプライチェーン全体の課題である市内産業の脱炭素化の実現や持続可能な発展に向けたグリーンイノベーションを推進する。

令和6（2024）年度の取組

ESGファイナンス促進事業 拡充

令和4・5年度に実施したESGファイナンスモデル事業のモデル企業2社の実績等を踏まえ、さらなるESGファイナンスの普及促進につなげるため、以下の施策を実施します。

ESGファイナンスを活用したESG経営の促進及び企業経営の安定化・企業価値の向上につながる一気通貫支援

- 1 **ESGファイナンスを活用したESG経営導入普及促進**
 - ESG経営の必要性及びその実現の手段としてESGファイナンスの存在を広く知ってもらうための普及促進施策の実施
 - ・セミナーや展示会、ホームページ等を活用した普及促進施策の展開
 - ・金融機関が有するESGファイナンス関連商品の紹介
 - ・先進事例や関連施策の情報共有
- 2 **ESGファイナンスの活用に向けた支援**
 - ESGファイナンスを導入・活用するための支援策の実施 補助金
 - ・事業計画策定・KPI設定、第三者評価書取得にかかる負担に対する補助
 - ・事業計画書等の策定やモニタリングを実施する金融機関営業職員の人材育成支援
- 3 **ESGファイナンスを活用した企業の価値向上支援**
 - ESGファイナンスの実行による事業展開が企業価値の向上に結び付くための経営支援施策の展開
 - ・ESG経営・ファイナンス導入効果の検証
 - ・販路拡大、新規案件の獲得につながる中小企業診断士等による経営支援の実施

「スタンダードモデル」として
市内中小企業へ横展開

【ESGファイナンス促進補助金概要】

ESGファイナンス（PIF・SLL）（※）は、融資を受ける過程で必要となる、事業計画・KPIの策定や第三者評価取得にかかる費用負担が大きな課題であることから、その費用の一部を助成する。

※ PIF・・・ポジティブインパクトファイナンス、SLL・・・サステナビリティリンクローン

制度内容

- 対象者：川崎市内に事業所を有する中小企業
- 対象経費：①中小企業がPIFまたはSLL調達の際に受けるコンサルティング業務
②中小企業がPIFまたはSLL調達の際に受ける独立した外部評価業務
- 金額：補助対象経費の1/2（1社あたり、補助上限1,000千円）

SDGs経営普及・啓発支援事業

【事業概要】

脱炭素をはじめとするSDGs経営を導入し、企業価値や競争力の向上を図るため、SDGsの必要性等を認識されていない企業へのアプローチをはじめ、中長期的な成長を目指す市内中小企業等に対し、SDGs経営の基本的な知識の習得から実践までを一貫して支援する。

⇒庁内関係局、支援機関等と連携し、SDGs経営に関するセミナー・ワークショップの開催、事例共有、専門家相談、マッチング支援等を実施

【取組】

情報提供

- **セミナー等の開催**
金融機関のネットワークを活用したSDGs経営の普及啓発を目的とした金融機関等を対象としたワークショップと、中小企業がSDGs経営の重要性を理解し、実践につなげることを目的とした中小企業等を対象としたセミナー等を開催
①金融機関向け（ESGファイナンス促進事業との連携）
②中小企業向け（企業・学生交流企画）
③中小企業向け（庁内他局との連携により実施予定）


■ SDGs経営事例紹介
ホームページを活用した取組企業の発信・PRを支援するとともに、発信のポイントや事例を共有することで、市内企業のSDGs経営の取組を促進
※R5年度はリーフレットの活用によるSDGs経営の事例紹介を実施

相談対応・実践支援


- **SDGs経営に関する相談対応**
SDGs経営についての課題や取組状況に応じて、川崎市産業振興財団と連携した専門家相談等、ニーズに合わせて個別に適切な支援を実施

ビジネスマッチング

- **SDGs経営をテーマとしたマッチング支援**
※R5年度は環境関連技術を有するベンチャー企業とのビジネスマッチング機会を提供



SDGs経営リーフレット



R5年度 企業・学生交流企画
（川崎国際環境技術展にて）

【スケールアップ支援】新川崎・創造のもり かわさき新産業創造センター



- 合計約100室、約8,100㎡の研究開発型インキュベーションラボ
- 半導体・微細加工技術のオープンラボ
クラス100及び10000のクリーンルーム
- 4大学(慶大・早大・東工大・東大)コンソーシアムによる産学連携
- 指定管理者(かわさき新産業創造センター共同事業体：(公財)川崎市産業振興財団、バイオ・サイト・キャピタル(株)、(株)ツクリ工、三井物産フォーサイト(株))による経営相談、販路開拓、マッチング等の支援を実施
- 令和6年3月末現在の入居率は約98%
- 企業、大学の研究室を合わせて、約50者が入居中



かわさき新産業創造センター本館
(KBIC 平成15年開設)



ナノ・マイクロ産学官共同研究施設
(NANOBIC 平成24年開設)



産学交流・研究開発施設
(AIRBIC 平成31年開設)

令和6(2024)年度の取組

- 今後も継続して、インキュベーション事業を実施し、入居企業の成長を促進、新産業創出を目指します。
- 卒業企業の市内立地促進に向けて、関係各所と調整しながら、入居企業に情報提供します。

量子イノベーションパーク実現に向けた取組の推進

- 新川崎・創造のもりにおいてアジア初のゲート型商用量子コンピューター稼働
- JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の採択
- 慶應義塾と「新川崎・創造のもり地区の機能更新等に関する協定」締結
- 「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方（案）」（次ページ）を策定



IBM Quantum System One「Kawasaki」
出典：日本IBM



令和5年8月 慶應義塾伊藤塾長と協定を締結

量子イノベーションパークの実現へ

【川崎市が目指す量子イノベーションパークとは】

量子技術を核としたイノベーションの創出に向けた多様な研究・実証・教育プロジェクトが、新川崎・創造のもりを中核として、様々な企業・研究機関等において市内全域で展開される姿を言い、それぞれのプロジェクトが相互に連携、影響を及ぼしあうことで、世界の量子イノベーションを先導するエコシステムが形成されることを目指します。

令和6（2024）年度取組

1 新川崎・創造のもりの機能更新に向けた取組の推進

- 令和5年度に策定した「新川崎・創造のもりの機能更新の基本的な考え方」の具現化に向けた「基本計画」の策定

2 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の取組

- 令和4年度に採択を受けた、JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」において、慶應義塾大学が新川崎・創造のもりに拠点を設置
- 本市と慶應義塾等が連携し、量子コンピューティング技術分野への企業参画に取り組む



経営者・リーダー向け量子コンピューティング入門編セミナー
@新川崎・創造のもり
令和5年9月開催 企業・団体 43名が参加

3 高校生向け量子人材育成プログラム

- 量子分野の産業化をけん引する将来の人材を川崎から輩出することを目指し、毎年夏に市内の高校生を対象とする量子人材育成プログラムを開催
- 川崎市、日本IBM、東京大学の3者による共催 令和4～5年度実績：43名の高校生が参加



Kawasaki Quantum Summer Camp

「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方（案）」

1 新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方

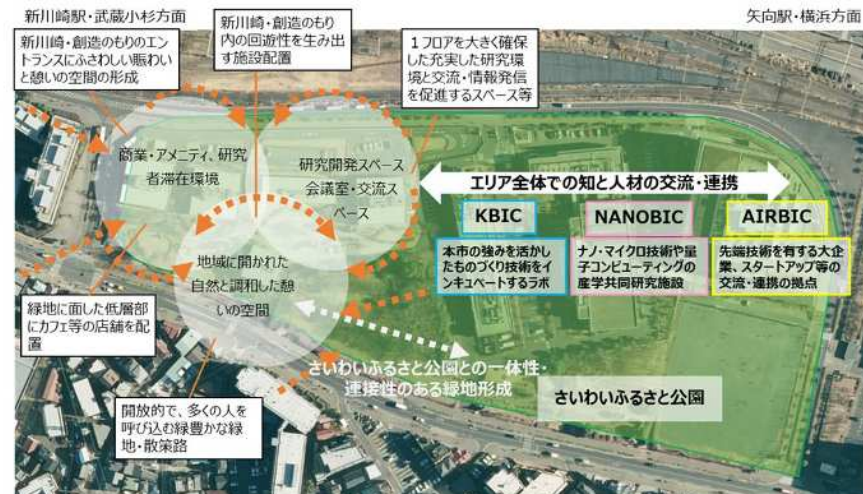
川崎市が目指す新川崎・創造のもりを中核とした「量子イノベーションパーク」と慶應義塾が目指す「世界に伍する研究開発拠点」は、親和性が高く、相互に連携することで相乗効果を発揮するものであることから、一体的な視点で検討を進め、K²タウンキャンパスの機能更新を通じ、新川崎・創造のもり全体の機能更新を推進

2 新川崎・創造のもりの機能更新において必要と考えられる機能

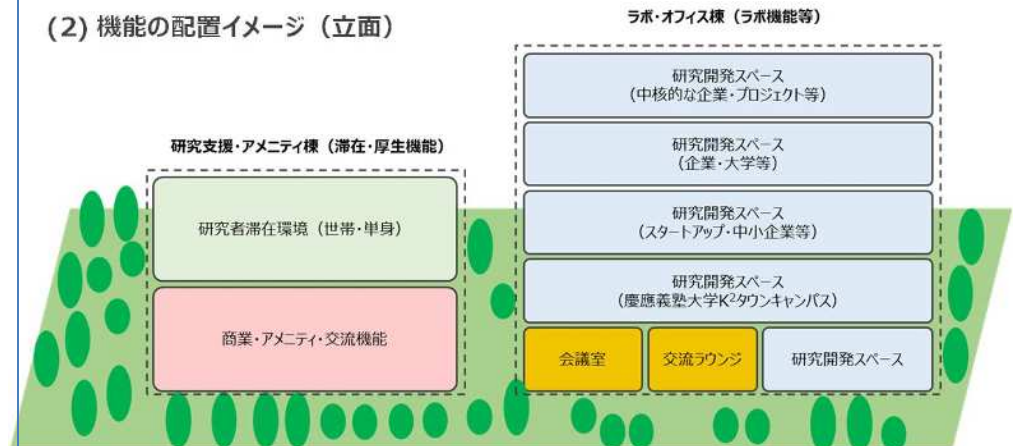
- (1) 先端企業・大学等が集積し、研究開発を加速する良好な研究環境機能
- (2) 経済安全保障に配慮した研究を支えるセキュリティ機能
- (3) オープンイノベーションを活性化する交流・コミュニティ機能
- (4) 高度人材を惹きつけ、国内外から優れた人材を誘引する機能
- (5) 次代を担う子どもたちが科学技術への夢を育む場など、多世代の人材を育成する機能
- (6) 地域に開かれた憩いの空間

3 機能導入の計画イメージ

(1) 機能の配置イメージ（平面）



(2) 機能の配置イメージ（立面）



※機能の配置をイメージ化したものであり、建物の規模や階数を表しているものではありません

4 事業スケジュール



【具体的な取組】

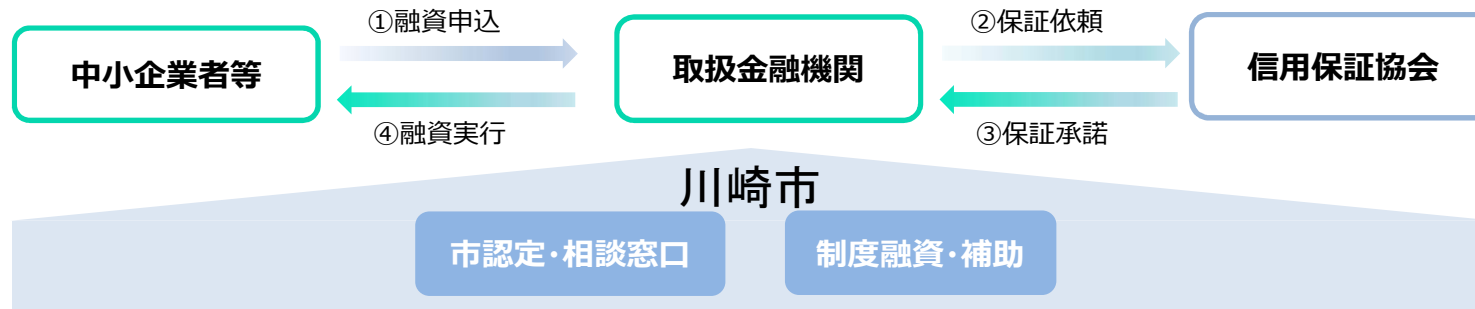
- 本市と慶應義塾との役割分担の明確化
- 事業手法、民間活用による本市の財政負担の軽減等の検討
- 機能の誘導・導入に向けて必要な施設の配置プラン・規模等の検討
- 必要となる都市計画等の変更についての検討 等

3-1 中小企業の活性化 中小企業の経営安定

参考資料

事業目的 取組内容	川崎市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、制度融資や補助を行うことで、 中小企業者等の資金調達の円滑化 を図る (1) 中小企業者等への制度融資による安定的な資金供給の促進 (2) 中小企業者等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 (3) 円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施
----------------------	---

【中小企業融資制度の仕組み】



令和5(2023)年度の主な取組

伴走支援型経営改善資金等への保証料補助

- ・物価高騰等や返済負担により引き続き厳しい経営環境にある市内中小企業者等に対し、金融機関による伴走支援を受けながら経営改善に取り組むための資金繰りを支援するべく、伴走支援型経営改善資金への信用保証料を補助

セーフティネット保証に関する認定及び特別相談窓口

【認定】

- ・セーフティネット保証（信用保険法第2条）に関する認定

【直近に開設した主な特別相談窓口】

- ・ダイハツ工業(株)サプライチェーン関連
- ・令和6年能登半島地震

令和6(2024)年度の主な取組

保証料補助等中小企業者等への資金繰り支援

- ・物価高騰等対応や経営者保証非提供制度など、社会経済環境に柔軟に対応した融資制度や、「伴走支援型経営改善資金」等への信用保証料補助、利子補給等による資金繰り支援を実施

セーフティネット保証に関する認定及び特別相談窓口

引き続き、セーフティネット保証（信用保険法第2条）に関する認定や金融相談に対応

3-2 中小企業の活性化 中小企業の事業承継・事業継続力の強化

参考資料

中小企業の事業承継やBCPに関する啓発や課題解決を図るための専門家派遣、後継者育成支援を実施するとともに、令和5年度より、経営資源が脆弱な小規模事業者を対象に、将来の事業承継を見据えて経営力の向上を図るための伴走支援を実施します。

令和6（2024）年度の取組

事業承継・BCP策定支援事業（令和2年度～）

●専門家派遣

様々な分野の専門家を活用し、事業承継に関する課題解決や事業承継計画作成等を支援

- ・将来構想や事業承継計画作成等の伴走支援
- ・事業承継やBCPに関する個別課題解決
- ・金融機関等と連携した支援先の開拓
- ・講師派遣型セミナー（金融機関等を対象に適宜開催）
- ・企業価値診断

●後継者育成講座

後継者候補や経営幹部を対象とした実践的な研修
9回連続講座

●BCPセミナー

BCPに関する啓発及び計画策定講座

●啓発・プロモーション

市内中小企業の様々な事業承継（親族内承継、従業員承継、M&A等）の実例紹介などによる啓発活動

- ・事業承継フォーラム（パネルディスカッション）
- ・事業承継に関する事例集の作成、メディア掲載など

KAWASAKI事業承継市場（平成29年度～）

川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の4者による連携体で、個別課題解決支援等を実施

- ・専門家等による個別訪問指導、出張講習会など

小規模事業者経営力向上伴走支援事業（令和5年度～）

【中小企業庁『地方公共団体による小規模事業者支援推進事業』補助金を活用】

●伴走支援コーディネータ派遣

※伴走支援コーディネータ（令和5年度の名称は経営支援アドバイザー）
経営支援に関する豊富な知見と幅広い人的ネットワークを活かし、
経営者や後継者に寄り添って総合的な支援を行う専門家

小規模事業者の事業承継円滑化を目的とした、伴走支援コーディネータによる承継準備段階における総合的な経営支援

- ・事業承継を視野に入れた経営計画作成支援など

●伴走支援体制構築

複数名の伴走支援コーディネータがワンチームとなり、支援案件のフォローや支援手法・成果を共有し、支援体制を高度化

- ・伴走支援コーディネータ定例ミーティング

川崎ニッチ技術ミニ展示会（令和5年度 初開催）

●令和5年度テーマ『つるつる vs すべらない』

・市内中小企業が誇る製品・技術のPRや販路開拓、企業のネットワーク構築を目的に、表面処理・研磨技術などの「つるつる」と接着・粘着等の「すべらない」製品・技術にフォーカスした展示会を開催

3月12日（火）産業振興会館



4-1 市民生活を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成

参考資料

- ・川崎に愛着を持ちエリアを牽引する商業者が、多様な主体を巻き込み、自主的・自立的に再活性化を図るしくみの構築
- ・商業者のデジタル化など社会経済環境の変化を踏まえた地域課題への対応や、魅力ある個店の集積による活力ある商業地域の形成

令和6（2024）年度の取組

商業力強化事業

- 地域の中核的な担い手等と連携し、地域商業のにぎわい創出を担う次世代の商業者を発掘・育成する取組として「かわさき店舗出店支援プログラム NOREN（のれん）」を実施します。
 - ・ **商業者創業支援プログラム事業**



NOREN受講の様子

- デジタルツールの使い方を伝える講習会や、デジタル技術を活用した非接触型サービスの導入や新たな販路開拓等の事業展開を支援するなど、商業者のデジタル化を推進します。
 - ・ **デジタル化講習会事業**
 - ・ **魅力あふれる個店創出事業**

- 意欲ある商業者による新商品開発、業態転換などを支援し、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。
 - ・ **魅力あふれる個店創出事業（再掲）**



最終審査に残った4店舗の推しメシ（令和5年度）

- 意欲ある商業者の認知度向上を目的に、市民投票等によりグランプリ店舗を決定する「かわさきAKINAI AWARD #かわさき推しメシ」を開催します。
 - ・ **商業者PR事業**

- 市民の公衆衛生に不可欠な公衆浴場への支援を通じて、公衆浴場の活性化や地域におけるコミュニティ機能の向上を図ります。
 - ・ **公衆浴場経営安定等支援事業費**



大田・川崎銭湯スタンプラリー

商店街活性化・まちづくり連動事業

- 街路灯LED化等による機能向上や老朽化した街路灯の撤去等、商店街の施設整備への支援を実施します。
 - ・ **中小企業団体等共同施設補助金**



街路灯のLED化

- 商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた助言等を行います。
 - ・ **商業アドバイス事業**



さぎ沼商店会秋祭り

- 商店街等が実施する地域との交流促進や賑わい創出等を目的としたイベントや、商店街や地域の課題解決を目指し地域の団体等と連携して実施する取組への支援を行うことで、地域の活性化や魅力ある商業地域の形成を図ります。
 - ・ **商店街魅力アップ支援事業補助金**
 - ・ **商店街課題対応事業補助金**



フェスティバルかわさき

- 川崎駅周辺地区において、多様な主体と連携を図りながら、地元商業者等が主体となって開催するイベント等への支援を行うことで、都市ブランド力のある商業地域の形成や市内外への地域の魅力発信を図ります。
 - ・ **川崎駅周辺商業ネットワーク事業費**
 - ・ **中心市街地活性化マネジメント事業費**

- 商店街連合会の活動支援を通じて商店街の育成・発展を図ります。
 - ・ **川崎市商店街連合会補助金**

- 大規模小売店舗立地法の適正な運用により周辺環境の保持を図ります。
 - ・ **大規模小売店舗立地法運用事務費**

都市農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、「川崎市農業振興計画」に基づき、農業者が都市的立地を活かした農業経営を行い、川崎の農業を次世代に引き継ぐための取組を行う。

令和6（2024）年度の取組

【農業振興計画の基本目標】次世代に引継ぐかわさきの「農業」～農を育て・創り・活かし、繋ぐ～

基本戦略① 持続的・自立的な農業経営に向けた支援

- 持続的な農業育成に向けた担い手育成
 - ・援農ボランティアの育成・活用
 - ・農業経営高度化支援事業（経営高度化に関する補助金、専門家派遣）



かわさきそだち栽培支援講座
川崎市農業経営高度化支援事業補助金
令和5年度の補助金による導入事例（自動灌水施肥装置）



- 農業力向上に向けた支援
 - ・新品種や新しい栽培技術等の各種試験研究、普及の実施
 - ・経験の浅い農業者等へ向けた栽培技術向上のための講習会の実施
 - ・経営力向上に資する研修事業の実施
- 新規就農者に向けた経営支援等の実施
 - ・農業経営開始に必要な機械や設備等の導入支援
 - ・新規就農者を雇用する農業法人を対象とした施設整備等への支援
 - ・JA等の関係団体と連携したマッチングの実施

基本戦略② 農業振興地域等の活性化

- 農業振興地域の活性化
 - ・4つの農業振興地域（黒川東、黒川上、岡上、早野）ごとの特性に応じた活性化策
- 農地利用の最適化の促進
 - ・遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化等の推進
- 農業用施設等の長寿命化（ストックマネジメント）
- 利用権設定等農地の賃借の推進による都市農地の保全



早野地区の活性化【直売】



農業用施設等の長寿命化【黒川海道灌漑施設】

基本戦略③ 多様な主体との「共創」による「新たな農業価値」の創造

- 多様な主体との連携の充実
 - ・農業者と他分野の交流が新たな連携につながるよう「かわさき都市農業活性化連携フォーラム」を開催
- 農商工等連携の推進
 - ・農商工連携等の個別マッチング支援。
- 市制100周年記念事業・全国都市緑化フェア 100周年 に向けた情報発信
 - ・市内産農産物「かわさきそだち」PRと都市農業の理解促進
 - ・農産物の栽培体験等の実施を通じて古くから伝わる郷土野菜を次世代に継承



都市農業活性化連携フォーラム



かわさきそだち料理教室 女性農業者の協力

基本戦略④ 多面的機能を有する都市農地の維持・保全と活用

- 農環境保全・活用
 - ・里地里山を活用したグリーンツーリズム事業の実施
 - ・生産緑地地区の指定促進
 - ①広報・周知 ②特定生産緑地指定の申出の受付
- 「農」に関するイベント等の効果的な展開
 - ・花と緑の市民フェア
 - ・ファーマーズクラブ農業体験事業
 - ・都市住民と青年農業者とのほ場での交流
 - ・農福連携
 - 福祉交流農園収穫体験イベントの開催
 - ・体験型農園推進事業
 - 農業者の指導のもと、継続的に農業体験ができる場の開設運営支援



花と緑の市民フェア



ファーマーズクラブの農体験

※令和7年度の次期農業振興計画の策定に向けて、農業を取り巻く環境の変化や市内農業者の意見の整理等を行い、都市農業の活性化を見据えた検討を進めていく。

4-3 市民生活を支える産業の振興 安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給と市場の機能更新

参考資料

卸売市場は、首都圏全体の生活を支える社会インフラ、食品流通拠点機能として、効率的・安定的に食料品等を供給する。

令和6（2024）年度の取組

市場を取り巻く環境が厳しさを増す中で、国の法改正後の動向を注視しつつ、平成26年（2014）年度から、指定管理者制度を導入した南部市場を含めた本市卸売市場において、社会経済環境の変化に対応して市民に生鮮食料品等を安定的に供給するという機能を持続させるため、北部市場では、令和5年度に策定した基本計画に基づく機能更新の取組を、南部市場では、今後の運営方針の策定に関する取組を進めていきます。

市場ごとのビジョン

北部市場：首都圏における広域的食品流通の拠点
南部市場：地域密着型食品流通の拠点

施策の方向性

- (1) 消費者ニーズに合った商品を安定供給するための基本機能の強化
- (2) 市場に求められる社会的機能の発揮
- (3) 効率的な機能維持手法の確保
- (4) 規制緩和を活かした市場運営

施策推進に向けた主な取組

- (1) 北部市場の機能更新及び南部市場の今後の運営方針に関する検討
- (2) 市場活性化、老朽化対策及び効率的な管理運営に向けた取組
 - R 5 主な取組
 - ・駐車場の適正利用に向けた放置車両対策の推進（北部）
 - ・水産物部の「さかなの日」のイベントと関連組合が連携した「食彩まつり」の新規開催（北部）
 - ・市場の空き時間を活用した「夕祭」の新規開催（南部）
 - ・市場取引における指導・監督業務（北部・南部）

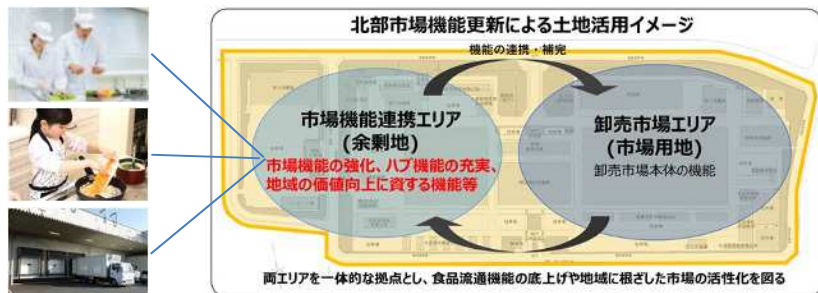
北部市場の機能更新に向けた検討について

1 機能更新における課題と対応の方向性

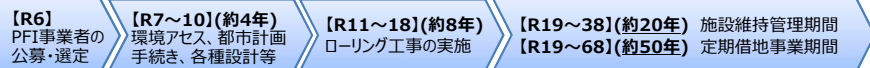
- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 施設の全体的な老朽化への対応 ② 食品流通拠点としての機能の強化 ③ 災害時の支援物資の拠点としての機能の強化 | <ol style="list-style-type: none"> ④ 市民に親しまれる市場化の推進 ⑤ 卸売市場の維持管理・運営の効率化及び卸売市場事業特別会計の健全化・持続化 |
|---|--|

・市場機能連携エリア(余剰地)の活用

市場本体の機能強化に加え、市場規模適正化の結果生じた余剰地を活用し、両エリアを一体として機能更新を実現する。



2 事業スケジュール(※)



※本市ローリング工事モデルケースに基づき設定したもので、各種事業期間等については、事業者公募時の提案を踏まえ決定する。

南部市場の今後の運営方針に関する検討について

1 南部市場の抱える課題

- (1) 施設の老朽化等に伴う課題
- (2) 繰入金等による恒常的な財源充当の課題
- (3) 卸売業者及び仲卸業者の取引構造に関する課題
- (4) 施設（駐車場等）不足の課題
- (5) 時代の変化に伴う消費者ニーズの変化への対応に関する課題
- (6) 災害時の支援物資拠点機能としての課題

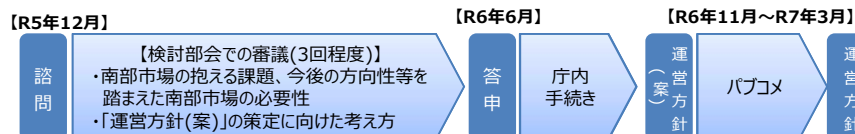


老朽化した施設



2 検討スケジュール

- (1) 基本情報の整理、場内事業者との調整等を踏まえ、附属機関へ諮問
- (2) 附属機関における検討部会での審議を踏まえ、令和6年6月に附属機関から答申を得て、「南部市場の今後の運営方針」を年度内に策定予定



5 産業人材の確保と雇用への対応 新しい働き方に対応した働き方改革の推進①

参考資料

社会環境の変化に応じた市内産業の活性化を図るため、市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が働きやすい環境づくりと生産性や競争力の向上を図ります。

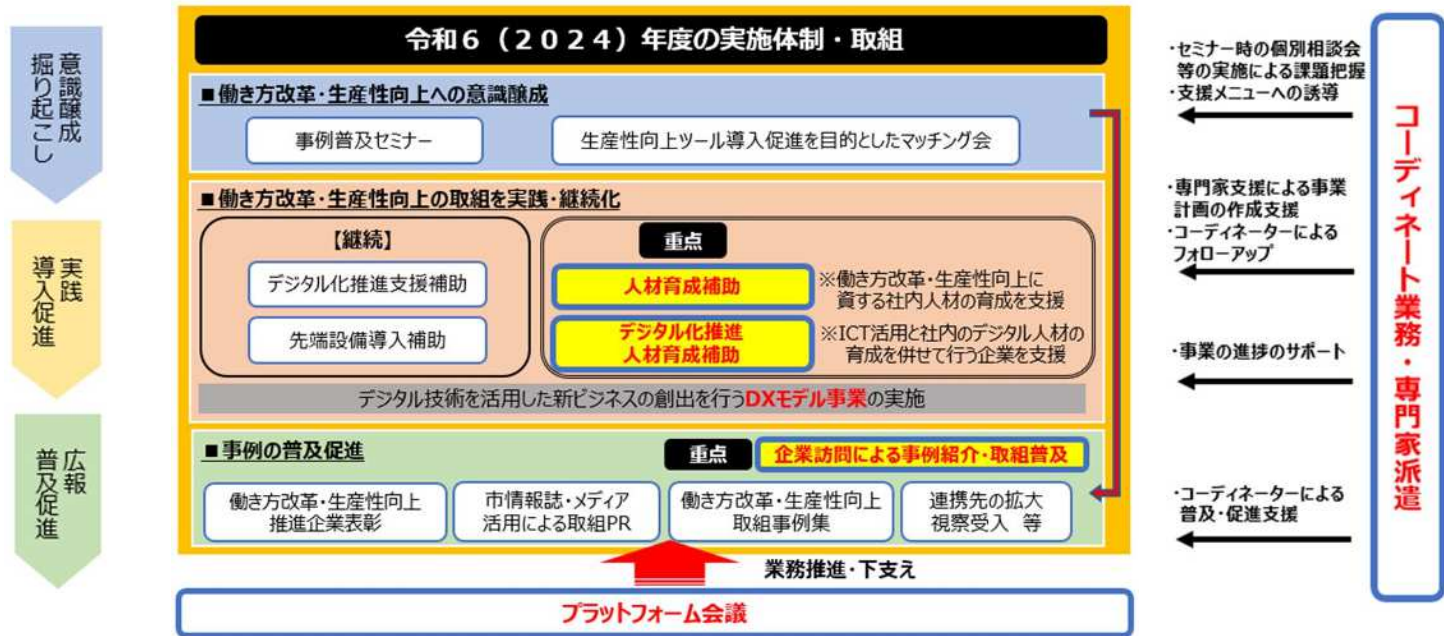
事業概要

- (1) 市内中小企業の人手不足を解消する観点から、「働き方改革」と「生産性向上」の一体的な支援を推進するため、平成30（2018）年度から事業を実施
- (2) 「働き方改革・生産性向上推進プラットフォーム」（金融機関、支援団体、経済団体等との連携）を設置し、あらゆる業種を対象とした支援体制を構築
- (3) 「意識醸成・掘り起こし」「実践・導入促進」「広報・普及促進」の3つの視点で体系的な支援策を推進

- <主な実績（令和5年度）>
- 企業訪問等による支援 460件
 - 働き方改革・生産性向上推進事業補助金 48件
 - モデル事業の実施 5件
 - 働き方改革・生産性向上セミナー 1回
 - 働き方改革・生産性向上表彰事業 6社表彰

令和6（2024）年度の取組

- (1) 「働き方改革・生産性向上推進事業補助金」や「専門家派遣」等を通じて、デジタル化などの市内中小企業の生産性向上の取組を支援
- (2) これまでに蓄積した好事例の波及に向け、企業訪問などの直接的アプローチを中心に、プラットフォーム会議と連携して施策を展開
- (3) 特に「2024年問題」などで人手不足が顕著な業種への支援や中小企業の賃上げにつながる支援を実施



5 産業人材の確保と雇用への対応 新しい働き方に対応した働き方改革の推進②

参考資料

DXへの意識醸成や普及促進を図るため、先進性が高く、波及効果が見込まれるモデル事業を募集し、市内中小企業の産業競争力の強化とDX化を推進する。

令和6(2024)年度取組

■川崎市DXモデル開発支援事業

(1) 目的

事業の再構築や新たなビジネス展開の実現を図るため、デジタル技術を活用したDXに資するモデル事業の開発・実証に係る費用を支援するとともに、事業の進捗管理、経営面・技術面の助言等のサポートを通じて、先進事例を創出し、その成果を情報発信すること等により、市内中小企業の産業競争力の強化とDX化を推進する。

(2) 取組内容

- ア 経費支援
1件あたり300万円(2件採択)
- イ モデル事業の推進支援
モデル事業推進に係る技術的助言のほか、推進に必要な企業のマッチング支援
- ウ 情報発信支援
採択したモデル事業の横展開に向けた成果報告会を開催

■DX専門家派遣事業

(1) 目的

デジタル技術やデータを活用したビジネスモデルの変革等を目指す市内中小企業に対して、DXの知見を有する専門家を派遣し、市内事業者の産業競争力の強化とDX化を推進する。



(2) 支援内容

- ア DX推進に向けた新たなビジネスプランの策定
- イ DX推進に向けた社内の課題整理 など

※本事業のDXの定義(経済産業省)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

令和5(2023)年度のDXモデル事業採択事例

企業名	事業名・事業内容
 (株)青山プラスチック塗装	●属人的製造現場ノウハウをDXで継承するナレッジ電承システムの事業化 製造現場の人材難、経験と知見を持つベテラン職人の高齢化が進み、次世代への事業継承が難しいという課題に対して、3D-CADと3Dプリンターによる製造システムと、蓄積した職人ノウハウをデジタル化して伝承できるシステムを導入することで解決を図ります。また、この解決策を同様の悩みを持つ製造業への新サービスとして展開します。
 (株)Essen	●物流の2024年問題に向けたトラックの広告掲載の価値推定 事業用トラックの荷台に広告を掲載し走行させ、取得したトラックの位置情報などからAIを活用した広告の効果を測定します。費用対効果の高いオフライン広告(おつけもの慶と連携)を提供するとともに、これから2024年問題に直面する運送業界の収益性の改善に貢献するサービスを提供します。



【ナレッジ伝承システム構築イメージ】



【実証のトラックイメージ】

市内中小事業が、海外需要を積極的に取り込み成長につなげていけるよう、海外展開を支援する。

令和6(2024)年度を取組

(1) 目的

- 越境ECを活用して、大企業と連携しつつ、市内中小・中堅企業が自社商品の企業間ビジネス(BtoB)を含めた販路拡大を支援し、国際競争力の強化を図る。
- 川崎のまちの魅力と優れた商品技術を世界に向けてPRする。

(2) 事業概要

- ①特設サイト「Kawasaki City Store」運営管理、プラットフォームとして活用
- ②越境EC専門家による出品支援
- ③インバウンドとの連携強化
- ④企業間ビジネスなど海外ビジネスの幅を広げる機会の提供

【今後の取組イメージ】

新規

相談対応

川崎市海外ビジネス支援センター[略称：KOBIS (コブス)]

- ・専門のコーディネーターによる相談対応支援
- ・川崎市産業振興会館内に設置

国際会計・税務・法務等の専門相談

- ・専門コンサルタントと連携

ビジネスマッチング

海外ビジネスマッチング支援

- ・東南アジア、ドイツ等でのパートナー候補とのアポイントメント取得・商談支援

海外現地企業との商談会

- ・令和5年度はタイ・台湾・ベトナムの現地企業と現地・オンラインで開催

展示会・視察受け入れ等の機会を活用したマッチング

- ・産業集積、利便性等、川崎を目指してくる外国企業等とのマッチングを実施

国内外の輸出商社・バイヤー等と通年マッチング

- ・KOBIS等のネットワーク活用、専門商社・海外現地バイヤー等とマッチング支援

提情報

海外ビジネスセミナー等

- ・市内企業のニーズを踏まえ、セミナーやネットワーキングのための交流会を開催

助成制度

グローバル展開支援事業補助金

	補助対象事業	限度額 (補助率2/3以内)
1	国際的な電子商取引(越境EC)の取組	40万円 ※50万円
2	海外事業者とのオンライン商談等の取組	20万円 ※30万円
3	海外へ販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	10万円
4	海外で開催される展示会等への出展	20万円 ※30万円
5	海外展開に必要な国際認証等の取得	40万円

※重点事業 次のいずれかにあたる認定・認証・技術を要する企業の限度額
「川崎ものづくりブランド」「川崎CNブランド」「かわさき基準(KIS)」「かわさき名産品」

コンテンツグローバル化促進事業補助金

- ①外国語の資料・ホームページ等作成
- ②PR動画等作成
- ③契約資料等の作成・翻訳に対して作成費用の1/2以内、15万円までを補助

6-2 経済の国際化への対応 環境技術の移転による環境産業の振興

参考資料

川崎国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター等において創出されたビジネスシーズの事業化に向けた支援や、中小企業と大企業がともに取り組む環境関連分野への新事業展開・販路開拓等支援の実施

令和6(2024)年度の取組

川崎国際環境技術展

市内中小企業等の市場開拓、販路拡大等に向けて、脱炭素等に資する環境技術等の展示、環境ビジネスに関する講演、ビジネスマッチング会などを実施し、川崎から幅広く情報発信するとともに、グリーンイノベーション創出に繋がる、ビジネスマッチングの場を提供します。

- R5年度 第16回川崎国際環境技術展の開催実績
前回に引き続きカルッツかわさきにてリアルで開催
開催期間：令和5年11月15日・16日
出展団体：124団体
来場者数：約4,600人
ビジネスマッチング件数：774件



■ R6年度 第17回川崎国際環境技術展に向けて **100周年**

開催時期：令和6年11月中旬（予定）開催会場：カルッツかわさき
昨年に引き続き、「脱炭素社会の実現」と「持続可能な経済成長」の両立を目的とし、持続可能な未来に向けて、グリーンイノベーションを創出していく、川崎市のシンボリックなイベントとして実施予定。令和6年度は市制100周年の節目となることから『国際』『若者』『協業』の3本柱で取組を充実させるなど検討しています。

市制100周年に向けて 拡充する取組

①国際②若者③協業

- 国際：環境先進国関係者の来場誘致、国際的な協業の推進
- 若者：若者と市内企業の交流機会の創出、大学等の出展誘致
- 協業：大企業と中小企業、スタートアップによるオープンイノベーションの推進

グリーンイノベーションクラスター

川崎市とクラスター会員が協働し、それぞれが持つ環境技術、ノウハウを活用しながら、社会経済環境の変化への適応と持続的な地域経済の構築を目指すネットワークです。会員間のビジネスマッチングや、市内中小企業の環境関連分野への新事業展開・販路開拓等を支援します。

事業内容

協業支援 環境ビジネスの創出等支援（R5年度支援実績：9件）

- ◆ 会員間・市内各種ネットワークとのビジネスマッチング機会の提供
- ◆ マッチングしたプロジェクトの事業化に向けた伴走支援の実施



（例）会員交流会の開催



（例）国内、海外企業/機関へのPR機会の提供

【協業支援例】株式会社エノア（会員） + 株式会社ソフテム（会員）
＜AEM形水電解スタックを用いた水素発生装置の開発＞



- 支援内容
- ◆ 会員交流会における両社のマッチングの実施
 - ◆ 研究開発に向けた補助金メニューのご案内

個社支援 新事業展開・販路開拓等支援（R5年度支援実績：16件）

- ◆ 新たな技術革新や販路開拓、環境関連ビジネスへの経営の多角化を支援
- ◆ 環境配慮型の取組のPR支援

（支援例）

- 商品/サービスをCO2削減につながる商品/サービスにシフトしたい

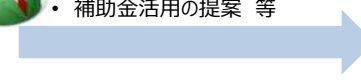
従来



エンジン部品



- ・ 技術アドバイザーによるアドバイス
- ・ 補助金活用の提案 等



転換



EV向け部品

7 都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大 川崎の特性を活かした観光の振興

参考資料


新たな観光資源の発掘や魅力の創出等に取り組むとともに、国内外に向けた戦略的なプロモーションを推進することにより、市内の観光振興を図る。

令和6(2024)年度取組


インバウンド及びナイトタイムエコノミーの推進

地域の経済活動を喚起させるため、インバウンド需要の取り込みや「ナイトタイムエコノミー」の取組を促進する。

- 川崎の持つポテンシャルを生かした訪日外国人向けコンテンツ（体験ツアー等）の造成
- 外国人観光客の決済手段として利用されているキャッシュレス決済等のデータ収集及び分析に基づくプロモーションの実施
- 神奈川県、大田区・品川区など他自治体との連携によるインバウンド誘客に向けたプロモーションの推進
- 市内の飲食店等が集う川崎駅周辺でのナイトマーケット（川崎夜市）の開催



訪日外国人向けモニターツアーの様子




川崎夜市

産業観光の推進


100周年

産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施する。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施する。

- 産業観光振興協議会による官民連携での産業観光の推進
- 市制100周年を記念した、川崎の緑や地産地消等を学ぶ体験型ツアーの造成
- 川崎工場夜景のPRに向けた様々なメディア調整や商品造成の支援
- 「ようこそ！かわさき検定」の継続実施
- 産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター等の養成を通じた市民参加による観光振興
- 工業高校をメインターゲットとした教育旅行誘致



工場夜景ツアー




工場夜景をテーマとしたクッキー「ヒカリノイズミ」

観光資源の魅力発信・プロモーション

本市の多彩な観光資源の魅力を発信するため、様々な手法を活用したプロモーションを実施する。

- ホームページや川崎駅周辺多言語ガイドマップのほか、SNS（Facebook, Instagram, X（旧Twitter））やメディア、インフルエンサー等の活用による情報発信
- 都内等の観光案内所等への本市観光情報の提供による観光客の誘客促進
- 「川崎駅北口行政サービス施設（かわさき きたテラス）」における多言語による観光案内の提供



かわさき きたテラス

※かわさき きたテラス利用状況（2023年4月～2024年3月末現在、単位：人）

総来館者数			利用用途		
日本人	外国人	合計	観光案内等	バス	行政サービス
187,801	5,826	193,627	86,425	60,991	46,211


川崎市制記念多摩川花火大会の開催

100周年

昭和初期から市民に親しまれ、市制施行を祝うとともに、「ふるさと川崎」の意識の高揚を図り、豊かな市民文化の創造を目指して実施している「川崎市制記念多摩川花火大会」。

令和6年度は、市制100周年を記念し、例年より内容を充実させた特別な大会として開催する。

- 花火の玉数を約10,000発に増やすほか、動画配信や市民参加型のプログラムを実施
- 世田谷区たまがわ花火大会と合同開催
- 開催日：令和6年10月5日（土）
- 会場：多摩川河川敷（国道246号線二子橋～第三京浜道路）
- 来場見込：23万人（令和5年度主催者発表）
- 主催：川崎市、川崎市観光協会、高津観光協会



川崎市制記念多摩川花火大会

7 都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大 川崎の特性を活かした観光の振興

参考資料


新たな観光資源の発掘や魅力の創出等に取り組むとともに、国内外に向けた戦略的なプロモーションを推進することにより、市内の観光振興を図る。

令和6(2024)年度取組


川崎競輪場の運営

昭和24年4月に第1回市営競輪を開催。長い歴史持つ川崎競輪場は、公園との一体感が感じられ市民に親しまれる空間づくりを実施するとともに、効率的・効果的な運営や施設整備を行い持続可能な事業運営を推進していく。

- 令和6年度市営競輪開催予定14回62日
- 令和6年度主なレース
 - ・ 開設75周年記念桜花賞競輪 (GⅢ・能登半島地震復興支援競輪)
 - (川崎市制100周年)
 - ・ 大阪万博協賛競輪 (GⅢ)
- 令和5年度市営競輪売上約274億円 (前年比129%)
- 令和5年度市営競輪入場者約6万5千人(前年比132%)
- 昭和24年から的一般会計繰出金約1327億円



レースの様子




BMXスクールの様子


自転車スポーツの普及・振興①

競輪選手の社会貢献、地域振興の取組として、地元小中学校を対象とした職業体験、出張授業をはじめ地域イベント等に参加する。自転車スポーツ振興の取組として、自転車教室、神奈川県高校総体自転車競技大会などを開催する。

- イベント
 - ・ 区のイベントでの競輪紹介ブース
 - ・ かわさき市民まつり開催時のイベントブース
- バンク利用
 - ・ 神奈川県高校総体自転車競技大会 (予選)
 - ・ 神奈川県定時制通信制高校自転車競技大会
 - ・ 南関東地区プロ自転車競技大会
 - ・ 自転車教室
 - ・ 愛好会 (選手育成)



職業体験 富士見中学校




選手出張授業 東小田小学校


広報PRの場としての活用

地元企業や本市事業のPR、連携の場として、競輪場を活用し、CS放送、スポーツ紙、場内イベントなど様々な媒体による情報発信を行う。

- 冠レースの開催 (令和5年度実績)
 - ・ 東海道川崎宿起立四百年記念TEL杯
 - ・ おつけも慶20周年カップ
 - ・ あいわしほりカップ
- 場内イベント
 - ・ いさご通り商店街街角ミュージックライブ
- 場内広報
 - ・ 市制100周年横断幕の設置
 - ・ 全国都市緑化かわさきフェア横断幕の設置
- その他 (令和5年度実績)
 - ・ 大人と子どもの体験型交通安全教室
 - ・ 多数傷病者対応訓練、消防出初式



CS放送、車券名称等でのPR



バンク内に市制100周年横断幕設置

自転車スポーツの普及・振興②

「ケイリン」は、2000年シドニーオリンピックから正式種目に採用され、近年は世界選手権やワールドカップでメダルを獲得する選手の活躍もみられるなどスポーツとして注目の集まる競輪を情報発信し、自転車スポーツの普及・振興を進める。

- トップアスリートの活躍
 - 川崎競輪場をホームバンクとする佐藤水菜選手(令和4年度川崎市スポーツ賞受賞)は、2022年UCIトラック世界選手権大会女子ケイリンで銀メダル獲得、2023年杭州アジア大会でトラック女子スプリント、トラック女子ケイリンの2種目で金メダル獲得、2024年のパリオリンピック出場・メダル獲得を目指している。



自転車トラック種目



佐藤水菜選手 (左)

<予算額>

24,979,480千円(対前年度比:△2.5%)※

<主な事業>

防犯対策等の推進

消費生活の安全の推進 93,147千円
○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進 45,758千円
○市民が「農」に触れる場づくりを促進するとともに、生産緑地の指定を進め都市農地の保全・活用を推進します。

海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進 47,071千円
○川崎市海外ビジネス支援センターでの相談対応や、自社ホームページの多言語化等を支援するコンテンツグローバル化促進事業補助金等により、市内企業の海外展開を推進します。
○〔越境EC等促進事業費〕越境ECを活用した海外へのPR及び市内企業の競争力強化、販路拡大を支援します。(新規)

脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進 67,884千円
○川崎国際環境技術展やかわさきグリーンイノベーションクラスター等での情報発信、マッチング支援を行い、創出されたビジネスシーズの事業化に向けた支援や、中小企業の環境関連分野への新事業展開・販路開拓等の支援を実施します。
○〔ESGファイナンス促進事業費〕金融機関と連携した中小企業への補助制度の新設により、ESGファイナンス活用支援の強化、中小企業の脱炭素経営等を促進します。(拡充)

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進 272,461千円
○「かわさき AKINAI AWARD」やかわさき店舗出店支援プログラム「NOREN」、デジタル化講習会事業等の実施により、意欲ある事業者の発掘・育成や、事業者のデジタル化に向けた取組を推進します。
○商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組を支援します。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進 572,650千円
○中小企業の競争力強化に向けて、DXに資するモデルとなる取組を支援します。
○経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続力強化に向けた取組を支援するほか、小規模事業者の円滑な事業承継に向けた経営力向上のための伴走支援を実施します。
○デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上の取組を支援します。
○SDGs経営に関する相談対応やセミナー等の実施により、中小企業のSDGs経営に向けた取組を支援します。

中小企業の経営安定の支援 19,853,541千円
○制度融資や保証料補助など社会経済環境の変化に対応した制度融資で中小企業を支援します。

企業の立地促進・操業環境の改善 60,991千円
○事業拡張など、事業者のニーズに対応した市内への企業立地を支援します。

※前年度からの主な減少理由
労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減による信用保証等促進支援事業費の減などにより、約7億円の減

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造 95,300千円
○新規就農者への経営支援等を促進するとともに、農業者等の経営高度化に必要な施設整備等に対する支援を行い、都市農業の活性化を図ります。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援の推進 96,650千円
○〔起業・創業支援拠点運営事業費〕〔ベンチャー企業等創出促進事業費〕起業家支援拠点K-NIC等により、研究開発型スタートアップを中心とした起業家創出及び起業初期の成長支援を強化し、企業のスタートアップ支援を実施します。(拡充)

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進 49,174千円
○「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」を福祉産業振興の拠点とし、福祉施設職員等との連携のもと現場の課題・ニーズを踏まえた福祉製品等の開発や改良を支援します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進 146,357千円
○かわさき新産業創造センター(KBIC)を拠点としたベンチャー企業等の成長を支援します。
○「新川崎・創造のもり」を中心に、量子分野の最先端技術を活かして新たな産業を創出する「量子イノベーションパーク」の実現に向けた新川崎・創造のもりの機能更新を推進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用 102,526千円
○キャリアサポートかわさきにおいて、求人開拓を実施するほか、就職氷河期世代や女性等、求職者の多様なニーズに応じた総合的な就業支援を実施します。
○コネクションかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援を実施します。
○求職者支援事業と連携を強化し、市内中小企業の多様な人材の活躍を支援します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実 114,869千円
○市内勤労者がより充実した生活を送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワーク・ライフ・バランスの促進等を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。

労働会館の再編整備に向けた取組の推進 2,059,338千円
○教育文化会館との再編整備に向けた労働会館の大規模改修工事を実施します。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進 321,788千円
○観光案内所における観光情報の提供や、訪日外国人向けのコンテンツ創出、外国人観光客の動態分析等によるインバウンドの推進、ナイトタイムエコノミーの推進による「川崎夜市」の開催などにより、観光の振興を図ります。

(令和6年度補正予算) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業
物価高騰に対応した事業者等支援施策について

参考資料

物価高騰に対応した支援として、国からの重点支援地方交付金を活用し、市内消費を喚起する取組など以下の4事業を実施

①プレミアムデジタル商品券事業

事業目的

エネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響を受けている市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化促進を目的として、民間のキャッシュレス決済サービスを活用し、市内在住者を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行します。

事業概要

発行総額	48億円(販売額40億円、プレミアム分8億円)
1セットあたりの構成	1セット6,000円分の電子商品券を5,000円で販売(プレミアム率20%)
購入限度	対象者1人に付き最大10セット(予定)
発行セット数	80万セット
発行形態	電子商品券(事前購入・事前還元によるキャッシュレス決済利用)
利用期間	令和6年7月上旬～令和6年12月下旬(予定)
利用対象者	市内在住(申込時点)
利用店舗	市内で営業する小売業、宿泊業、飲食店、生活関連サービス等の業種(規模不問)

予算額

10億円(プレミアム分8億円・委託料等2億円)

スケジュール(予定)

利用者申込受付期間	令和6年6月上旬から
利用期間	令和6年7月上旬から12月下旬

②信用保証等促進支援事業(伴走支援型経営改善資金の保証料補助)

事業目的・概要

物価高騰等の影響により経営に影響を受けた市内中小企業者等に対する資金繰り支援として、国による信用保証料補助後の事業主が負担する信用保証料に対し、セーフティネット枠50%・一般枠20%の補助を行う。

※伴走支援型経営改善資金の信用保証料補助を延長

予算額

141,202千円

③川崎市未来志向の設備投資応援補助金

事業目的

エネルギー価格等の物価高騰により、厳しい経済状況にある市内中小企業者等に対し、中長期的な事業継続に向けて、エネルギー調達コストの効果的な負担軽減や、高効率化による収益の拡大等を図るため、太陽光発電設備等の導入や、照明設備等の省エネルギー設備の更新のほか、工作機械、プラスチック加工機械等の生産設備等の導入・更新に対する補助金を交付することにより、市内中小企業者等の経営基盤を強化する。

補助金概要

補助上限額500万円 下限額50万円(小規模事業者20万円)
補助率 2/3(川崎市エネルギー最適化補助金利用者は、1/2)

予算額

250,000千円

スケジュール(予定)

補助金の公募期間 令和6年5月15日～令和6年7月12日

④脱炭素貢献型新技術・新製品開発等支援補助金

事業目的

原油価格や物価高騰が続く中、脱炭素社会の実現に向けて、市内の中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発等に係る経費を補助することにより、中小企業等における脱炭素社会への貢献と経営基盤及び競争力の強化の両立を促進することを目的として実施する。

補助金概要

補助上限額500万円 補助率3/4

予算額

30,188千円

スケジュール(予定)

補助金の公募期間 令和6年4月23日～令和6年6月4日